いのちとくらしをまもる 防 災 減 災

資料1-2

1. 防災・減災が主流となる社会の必要性

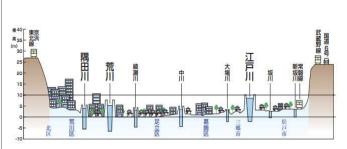


激甚化・頻発化する水災害、切迫化する地震災害

- 我が国は、河川が急勾配であるとともに、都市部においてゼロメートル地帯が存在。また、多くの活断層やプレート境 界が分布しており、巨大地震の切迫が懸念されるなど、脆弱な国土条件にある。
- 氾濫危険水位を超過した河川数が2014年比で約5倍となるなど、気候変動の影響が顕在化。

自然災害への脆弱性

四方を海で囲まれ、国土の中央を脊梁山脈が縦貫しており、河川が急勾配であるとともに、都市部 においてゼロメートル地帯が広域にわたり存在。



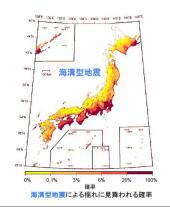
筑後川 1 吉野川

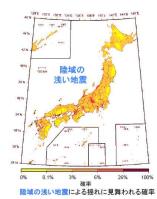
【隅田川・荒川・江戸川と市街地の標高の関係】

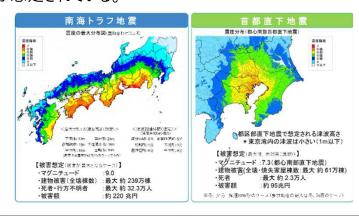
【我が国と諸外国の河川勾配比較】

コロラド川

日本列島には未確認のものも含め多くの活断層やプレート境界が分布しており、全国どこ でも地震が発生する可能性がある。また、南海トラフ地震、首都直下地震の発生確率は、それぞ れ今後の30年以内で約70%であり、甚大な被害が想定されている。

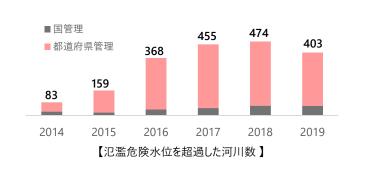






気候変動による水災害の頻発・激甚化

氾濫危険水位を超過した河川数は、増加傾向。



短時間強雨の発生頻度が直近30~40年間 で約1.4倍に拡大。

※ 令和元年東日本台風では、103もの地点で24時間降水量が 観測史上1位の値を更新



【短時間強雨(1時間降雨量50mm以上)の年間発生回数】

※ アメダス1.000地点あたり

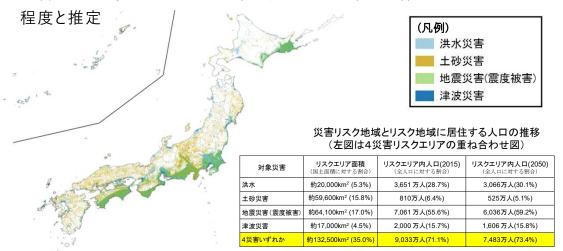
さらに今世紀末には、洪水発生頻度が約2倍 に増加する見込み。

※ パリ協定における将来の気温上昇を2°C以下に抑えるという 目標を前提

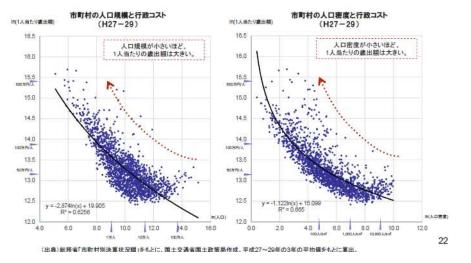
我が国の国土の脆弱性

○ 災害リスクの高い地域への人口・機能の集中、人口規模が小さい市町村の行政コスト増加による地方部の防災力 低下や大都市圏における高齢者単身世帯の増加等による防災力低下が懸念される。

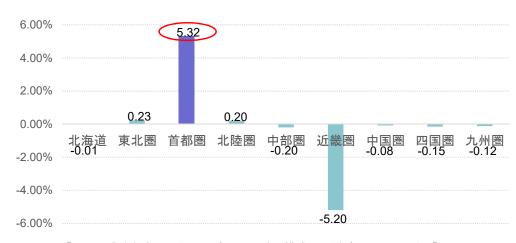
■災害リスクに曝される人口の比率は、2050年は全体の70%



■市町村単位の住民一人当たりの歳出額を比較すると、人口規模や人口密度が小さいほど一人当たりの歳出額が大きくなる傾向があり、地方部の防災力低下が懸念。

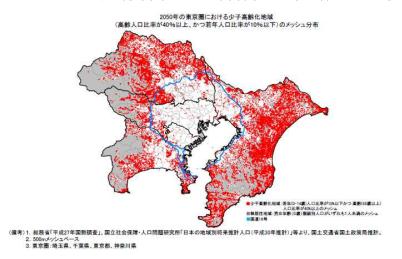


■東京圏への企業活動の過度な集中が継続



【上場企業本社数(圏域別)の全国に対する構成比の増減(2004-2015年)】

■2050年には、郊外部を中心に少子高齢化地域が増加し、東京圏全体の居住地域の 48.6%に達するなど、大都市圏における高齢者単身世帯の増加等による防災力低下が懸念。



近年の自然災害の被害と教訓・反省

- 近年では、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生。これまでの施策では対応しきれない新 たな課題が明らかとなった。
- ■近年では、毎年のように全国各地で自然災害が頻発



①鬼怒川における浸水被害 (茨城県常総市)

②阿蘇大橋地区の 大規模土砂災害 (能本県南阿蘇村)



③小本川の氾濫による浸水被害 (岩手県岩泉町)

【平成27年9月関東·東北豪雨】【平成28年4月熊本地震】【平成28年8月台風第10号】【平成29年7月九州北部豪雨】



④赤谷川における 土砂・洪水氾濫及び流木による被害

【平成30年7月豪雨】【平成30年9月台風第21号】【平成30年9月北海道胆振東部地震】 【平成23年1月霧島山噴火】

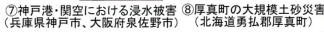


(鹿児島県霧島市)











【令和元年8月前線に伴う大雨】【令和元年房総半島台風】



⑨六角川周辺における浸水被害 (佐賀県大町町)



①倒木の状況 (千葉県鴨川市)

【令和元年東日本台風】



⑪千曲川における浸水被害。 (長野県長野市)



■これまでの施策だけでは対応しきれない 新たな課題が顕在化

(例) 令和元年東日本台風における被害

・上下流で連携したハード整備が途上であるため、複数の 河川で氾濫が発生



信濃川水系千曲川(長野県長野市)



阿武隈川水系阿武隈川(福島県須賀川市他)

- ・大雨特別警報解除後に氾濫が発生し、避難行動に影響 ・ハザードマップが活用されていない
- 気象庁の住民向けアンケート調査 において、約3割が「大雨特別警 報が解除されたことを知ったので 、安全な状況になったと考え、避 難先から戻った」と回答。

内閣府の住民向けアンケート調査に おいて、約7割が「ハザードマップに 何かしらの課題がある」と回答。



・河川橋りょうが流出し、地域の交通に甚大な影響が発生





国道20号 山梨県大月市 法雲寺橋(橋梁下部工洗掘)

- 〇新型コロナウイルス感染症により、世界経済は100年に一度の危機に直面。<u>感染症克服と経済活性化を両立させることが急務</u>。また、「新たな日常」における質の高い経済社会を見据え、感染症への対応にとどまらず、活力ある日本経済の実現のための幅広い分野における取組や投資の強化が必要。
- ○さらに、<u>我が国の国土</u>はリスクの高い地域に人口・機能が集中するなど<u>災害等に極めて脆弱</u>であるとともに、近年、<u>気候変動の影響による災害が頻発・激甚化。感染症下で災害が発生</u>すれば、<u>道路などライフラインの機能停止のみならず、感染症対応の最前線である医療機関や自治体の機能喪失も想定</u>され、我が国に大きな危機をもたらすおそれ。
- 〇感染症克服と経済活性化の両立を目指す上で、まずは、安全・安心を確保し、<u>国民のいのちとくらしを</u> 守ることが大前提。災害リスクに対する脆弱性を克服することは待ったなしの課題。
- ○また、今後、感染症により落ち込んだ経済を早期回復させ、その後の持続可能な経済成長を確実なものとするためには、あらゆる分野において日本の経済社会構造をより強固なものとするための取組を強力かつ迅速に講じていく必要。
- 〇その際、特に<u>気候変動への対応を含む防災・減災対策</u>は、<u>差し迫った災害リスクに対して強靭な経済社</u> 会構造を構築するとともに、経済の回復を後押しする上で欠かせない取組であり、地域経済の活性化に も寄与。

新型コロナウイルス感染症、そして災害リスクに対する脆弱性を克服し、日本経済を再活性化させていくためには、抜本的かつ総合的な防災・減災対策を早急に講じ、防災・減災が主流となる社会を構築することが必要不可欠。